

両毛広域都市圏における地域情報化の現況

1K-10

長江庸泰

佐野国際情報短期大学経営情報科

1. はじめに

①地域産業振興型、②社会生活環境整備型、③イベント型、④地域間交流型、の4タイプに集約・類型されてきた地域活性化戦略は、ある意味でクローズド・システム志向であった。しかし、革新著しい情報技術（IT）の進展は、地域情報化の意味合いを深化させ、ネティズンの誕生とともにホロニックな関係からオープン・システムへと進化した。本稿では、両毛インターネット、両毛広域CATV、両毛広域タウン誌の創刊など地域情報化への活発な試みが図られている両毛広域都市圏（群馬県と栃木県に跨る20市町村）を事例として、地方分権化への有力な打開策となり得る、地域情報化の現況について報告する。

2. 両毛広域都市圏の諸特性

両毛広域都市圏は、関東平野の北端、利根川の北部に位置し、山地部と平野部が混在する群馬県と栃木県に跨る20市町村（5市、11町、4村）からなる面積約1,400km²、人口86万5千人を超える圏域であり、江戸時代、日光への往路として、また、渡良瀬川・利根川などの水上交通の中継点として、宿場、市場、河岸などが形成され発展を遂げ、明治期に入り廃藩置県が行われたものの、従来の県境にとらわれない住民間の交流は続き、両毛広域都市圏での一体感が醸成されて来たのである。平成2年度の国勢調査によれば、両毛広域都市圏の人口865,139人は群馬・栃木両県の合計人口の22.2%を占め、その内の68.6%が両毛5市（足利、佐野、桐生、太田、館林）に集中し、「高齢者比率」も約13%（全国平均12%）と群馬・栃木両県の平均値とほぼ同一水準にあるものの、各町村較差が約8%（大泉町）～21%（東村）と偏在化傾向を示している。これを都市間で比較すると、第1位の仙台市（約92万8千人）、2位の佐賀県に次ぐ、第3位に位置し、両毛5市（平成6年3月現在）でも岡山市に次ぐ第11位となる。また、3分類別就業者構造から眺めると、製造業を含む第2次産業のシェアが49%と群馬・栃木両県の平均値40%、全国平均の33%を大きく上回り、第2次産業に特化した地域特性を示し、特に大泉町60%、邑楽町及び千代田町では50%以上と顕著である。同じく工業出荷額等から眺めると、両毛広域都市圏で約5.4兆円と群馬・栃木両県の32%を占め、特に1兆円を超える太田市だけで両毛広域都市圏の20%超のシェアを、続く大泉町、館林市及び足利市がそれぞれ10%以上のシェアを占め、この4市町の合計で両毛広域都市圏の60%以上を占めている。業種別では、輸送用機械器具、電気機械器具、一般機械器具などの加工組立系業種のウェイトが高く、両毛地域の伝統産業である繊維工業は、足利市の全出荷額の11.3%を筆頭に桐生市での同10.5%と両毛広域都市圏全体としては小さなウェイトを占める結果となった。一方、平成3年の商業統計表によれば、両毛広域都市圏の小売業の年間商品販売額は約9千億円であり、群馬・栃木両県の21%を占め、市町村別では足利市、太田市が、それぞれ20%、残りの3市もそれぞれ両毛広域都市圏の10%以上のシェアを占め、同じく卸売業をみると、両毛広域都市圏で約1.6兆円、群馬・栃木両県の17%を占め、市町村別では太田市が両毛広域都市圏の約40%と群を抜き、続く足利市と合わせて同

The Status in Quo of Regional Informationalization in the Ryomo Wide Area Urban Networks

Tsunehiro Nagae

Sano International Information Junior College

973 Takahagi, Sano, Tochigi 327, Japan

60%を占めている。また、平成3年度事業所統計調査報告から運送業事業所数は、両毛広域都市圏で約千事業所あり、太田市が最も多く、サービス業の事業所数も約千事業所と群馬・栃木両県の19%を占め、足利市、太田市、桐生市、佐野市の4市で両毛広域都市圏の68%を占めている。

3. 地域情報化の現況

両毛広域都市圏は、県境に跨るため情報メディアである地元新聞、テレビ放送サービスなどが県境を越え、十分に供給されていない状況にあるが、各自治体レベルでは、桐生市が平成元年にニューメディア・コミュニティ構想応用発展地域（通産省）に指定されたことを契機に、パソコン通信による地域振興をテーマとした「渡良瀬ネット」＜平成6年度会員数約1,500人、以下同＞が発足し、全国でも有数のパソコン通信に成長しつつある。館林市では、昭和61年にグリーントピア構想（農林省）の指定を受け、平成2年2月にワープロ・パソコン通信実験事業として「アゼイリア・ネット（AZALEA NET）」＜約200人＞を開局、足利市では、平成元年ニューメディア・コミュニティ構想応用発展地域（通産省）の指定を受け、平成4年3月にパソコン通信による繊維産業の情報交流をテーマとした「足利ファッションネット」＜30事業所＞が発足している。また、佐野市においては、平成4年7月に都市型CATV＜約1,800世帯＞が開局し、平成5年10月にはテレトピア構想（郵政省）モデル地域の指定を受けている。太田市では、平成元年インテリジェント・シティ構想（建設省）の指定を受け、中心市街地の再開発と併せて、シティオートメーションを支える情報通信基盤の整備が進められている。一方、板倉町では、平成2年12月にオフトーク通信を開局＜約3,600世帯＞、行政情報・生活情報・BGM・ラジオ再送信等のサービスを行っており、明和村においてもオフトーク通信が平成6年1月1日に開局＜約2,400世帯＞、黒保根村においては、防災行政無線システム＜全世帯＞を昭和63年に構築し、気象・災害情報や平常時における一般行政連絡に活用している。また、平成7年7月、両毛地域の独立系ソフトハウス（足利商工会議所情報部会）が中心となって「両毛インターネット」を開局し、平成8年1月の両毛5市商工会議所会頭会議においては、両毛広域CATVの設立に向けて、①5市での必要性と効果についての共通認識、②両毛地区での情報の共有化による一体感の醸成、③両毛5市商工会議所会員に対するサービスの向上、④新産業の創出に寄与、⑤防災・広報利用でのメリット、の5点から意見の一致が図られ、同設立準備委員会の発足に向けて活発な活動が行われている。同じく、両毛広域都市圏総合整備推進協議会の下部組織である「地域情報メディア整備研究会」においても地域情報化への活発な研究が図られ、①圏域住民の一体感の醸成、②圏域住民の交流、③両毛広域都市圏のイメージアップ、④地域情報化のための環境づくり、の4点を目的に「豊かな自由時間ライフを提案する両毛ネットワークマガジン」を基本コンセプトとした両毛広域タウン誌『トエンティ』が、発行部数30万部（圏域内全戸配布）を目途に平成8年3月に創刊された。

4. おわりに

広域的な情報化を推進するための課題として「主体間の利害調整」、「共同事業の経費負担の問題」、「コーディネータの問題」などに十分な配慮をはらう必要があり、両毛広域都市圏の情報化への課題を整理すると、①トータルシステムとしての情報インフラの調整と同質で手軽な情報手段の提供、②組織連携とネットワーク展開、③スケールメリットを持った情報の広域化、の3点があげられる。

〔なお、本稿は以下の継続研究の成果によるものである。長江庸泰・須江國雄、「北関東工業地帯の両毛5市（足利、佐野、桐生、太田、館林）における都市化の進展と高齢者対策の比較研究」（1993年3月25日、研究番号4-074（財）日本科学協会平成4年度笹川科学研究助成）；長江庸泰、「両毛5市（足利、佐野、桐生、太田、館林）における情報福祉ネットワーク確立の現況」（1994年3月、課題番号05780339文部省平成5年度科学研究費補助金奨励研究（A））；須江國雄・長江庸泰、「両毛5市（足利、佐野、桐生、太田、館林）における高齢者交通安全教育ネットワーク確立の現況」（1995年12月、（財）住友海上福祉財団平成6年度研究助成）；長江庸泰、「両毛広域圏における高齢者交通安全教育ネットワークの構築」（1995年11月～、（財）住友海上福祉財団平成7年度研究助成）〕